令和5年度　学生向け奨学金公募一覧（令和5年4月10日現在）

※新着順に掲載。

※支給開始月が令和5年度内の案件を記載。

※掲示及びTEAMS配信用

整理番号	学内募集期限	募集機関・制度名	種別	併給制限	対象学生	募集区分	申請手続き	金額	給付期間	学内推薦上限数
R5-30	**1）通常支援** **5/2（火）** **※申請時期は年1回** **2）緊急支援** **随時**	ウェルネット株式会社 道新ウェルネット奨学金	給付	なし	○全学生 ※通常支援にあたっては、高専機構内授業料免除選考基準に定める家計基準の評価額が全額免除又は半額免除に該当すること。 ※緊急支援にあたっては、家計急変の事由発生後6ヶ月以内であること。 ※アルバイトなどを行うことなく学業に専念する旨を誓約すること。 ※進級時及び受給終了時にレポート提出の義務有。 ※前回申請からの継続申請者は、前年度出席日数が、出席すべき日数の9/10以上であること。	1）通常支援 ①経済的理由で学業に支障を来しており，就学支援金や授業料免除等による授業料支援を受けても、修学継続がなお困難な学生 ②経済的理由で学業に支障を来しているが，家計基準以外の事由で就学支援金や授業料免除等による授業料支援の対象とならない学生 2）緊急支援 ①家計支持者の死亡，病気，失踪，失職・退職，経営不振・破産・倒産等若しくは震災，風水害，火災，その他の災害等により家計が急変した学生 ②両親の離別等家庭環境の急変により，新たな生活費用の発生や，犯罪等被害や住環境の急変など，やむを得ない理由による転居等により多額の費用が生じたため，授業料等の支払いができずに修学継続が困難となった学生 ③その他やむを得ない理由により，急激に生活の困窮度が高くなった学生 ④その他，特別の事情があると認められる学生	以下の書類を紙媒体で学生係へ提出 ＜本人が用意する書類＞ 1）申請書（様式第1号） 2）申請金額を証明する書類（写し） 3）誓約書（様式第2号） 4）家庭状況等申告書（及び該当する必要書類） 5）奨学金の受取口座について（別紙1） ＜参考：学校が用意する書類＞ 1）成績証明書 2）推薦書 ＜支援対象経費＞ ○授業料 ○諸納金（日本スポーツ振興センター共済掛金，後援会費，学生会費，その他後援会等が毎年徴収する諸費 等） ○教科書費 ○通学交通費（実費） ○寮費等（寄宿料，寮費，給食費） ○生活・学習支援費（学用品費，学習参考書(教科書費に含まれるものを除く)購入費，通信費，その他教育費 等） ○その他の緊急一時金等	年間最大50万円程度が目安	申請年度内	なし

※申請書類は，本校学生課学生係にて受領願います。

「道新ウェルネット奨学金」募集要項

この「道新ウェルネット奨学金」は，ウェルネット株式会社拠出の寄附金を原資として，経済的に困窮している道内 4 高専の学生が支援対象の奨学金制度です。
この奨学金は返還義務のない給付型のものであり，募集の概要等は以下のとおりです。

１．支援の種類

（1）緊急支援：家計支持者の死亡などで授業料等が支払えなくなった場合において，必要額を支援します。
（2） 通常支援：学生の経済状況に応じて年間授業料や生活補助金を適宜支給します。

２．支援対象者

本科及び専攻科の正規学生で次のいずれかに該当する学生とします。

（1）緊急支援
① 家計支持者の死亡，病気，失踪，失職･退職，経営不振･破産･倒産等若しくは震災，風水害，火災，その他の災害等により家計が急変し，授業料等の支払いができずに修学継続が困難となった学生
② 両親の離別等家庭環境の急変により，新たな生活費用の発生や，犯罪等被害や住環境の急変など，やむを得ない理由による転居等により多額の費用が生じたため，授業料等の支払いができずに修学継続が困難となった学生
③ その他やむを得ない理由により，急激に生活の困窮度が高くなったため，授業料等の支払いができずに修学継続が困難となった学生
④ その他，特別の事情があると認められる学生

（2）通常支援
① 経済的理由で学業に支障を来しており，就学支援金や授業料減免等による授業料支援を受けても、修学継続がなお困難な学生
② 経済的理由で学業に支障を来しているが，家計基準以外の事由で就学支援金や授業料減免等による授業料支援の対象とならない学生
③ 経済的理由で学業に支障を来たしており，授業料免除の超過申請が機構本部に認められなかった学生
④ その他，特別の事情があると認められる学生

３．支給条件等

（1）学業成績は問いませんが，修学意志が強く，学校生活を意欲的に送っている学生であることとします。なお、前回の申請から継続して受給申請をする場合にあっては，前年度の出席日数が，出席すべき日数の9/10 以上であること。ただし、傷病その他やむを得ない理由による欠席がある場合は，出席すべき日数の8/10 以上であることが必要です。
（2） この奨学金は給付型であり返還の必要はありませんが，奨学生となる学生は特別な事由を除き「アルバイトなどを行うことなく学業に専念する」旨を書面で誓約することが

条件となります。

（3） 奨学生は，寄附者であるウェルネット株式会社へ謝意を伝えること，進級時や受給終了後等において学業や生活状況に関するレポート提出等の義務があります。

４．支援内容

支援対象は以下に掲げる経費としますが，家計状況や申請内容等に応じて支援対象とならない場合もあります。

（1） 授業料（年額）
（2） 諸納金（日本スポーツ振興センター共済掛金，後援会費，学生会費，その他後援会等が毎年徴収する諸費 等，全て年額）
（3） 教科書費（年額）
（4） 通学交通費（通学生のみ，年額）
（5） 寮費等（寄宿料，寮費，給食費，全て年額。ただし，給食費については 1/2 相当額）
（6） 生活･学習支援費（学用品費，学習参考書（教科書費に含まれるものを除く）購入費，通信費，その他教育費 等）
（7） その他の緊急一時金や真にやむを得ないと認められる費用等
① 火災や災害等により自宅等が全半壊して一時的に転居を余儀なくされた場合における移転費用･家財道具及び被服等の購入費用等
② DV 等により，緊急に居所を離れる必要がある場合等の住居賃借･移転費用等
③ 校長が特に必要と認める費用

５．支給額

一人当り年間最大 50 万円程度を目安としますが，授業料減免の有無や国の就学支援制度による助成額，支援を必要とする額等を総合的に勘案し，支給額を決定します。

６．給付方法等

（1） 奨学金は，ウェルネット株式会社が（株）三井住友銀行と共同開発した「ネット de 受け取りサービス」により各高専が奨学生に代わって受領し，その後，10月頃（追加で支給がある場合は2月頃）に奨学金を奨学生に支給します。
（2） 就学支援金や授業料減免等による授業料支援を申請している場合，授業料分の支援は就学支援金や授業料減免等の支援額確定後に支給されることがあります。
（3） 授業料や諸納金が未納である場合には，奨学生の承諾を得たうえで，本人が納入すべき授業料や諸納金に奨学金の全部または一部を充当する方法に代えることがあります。
（4） 奨学金受領後は，各高専を通じて受領書を北海道新聞社会福祉振興基金（以下「道新基金」という。）に提出します。

７．申請方法等

（1） 申請については，原則として担任等を通じて受け付けます。
（2） 申請にあたっては，道新基金の「道新ウェルネット奨学金運営要領」に基づき，以下の書類が必要となります。
① 申請書
② 誓約書
③ 推薦書
④ 生活中心者の源泉徴収票または市町村長が発行する所得証明書
⑤ 就学支援金通知書と授業料額を証明するものまたは滞納証明書

⑥ 上記に記載の書類のほか，受給を希望する奨学金額の費用別内訳

（3） 申請にあたっては，以下の要件を備えていることが必要となります。

① 緊急支援にあっては，家計急変の事由発生後 6 ヶ月以内の受給申請であり、家計急変後一年間の総所得金額（見込額）が「（独）国立高等専門学校機構における授業料の免除選考基準」（以下「免除選考基準」という。）に定める家計基準の評価額が全額免除または半額免除に該当する者であること。

② 通常支援にあっては，免除選考基準に定める家計基準の評価額が全額免除または半額免除に該当する者であること。

8．支援期間等

（1） 緊急支援における支援期間は，受給申請のあった日の属する月から当該年度末までとします。ただし，家計状況等に変化がなく引き続き支援が必要な場合にあっては，原則として受給申請月から通算して 12 月以内の支援期間とします。

（2） 通常支援における支援期間は，受給申請のあった日の属する月から年度末までとします。

9. 申請時期等

奨学生希望者よりの受給申請受付は，5月から6月頃とします。

ただし，緊急支援に係る受給申請については，事由発生後6ヶ月以内で随時の受付とします。

10. 選考方法

学生からの申請に基づき，道内高専校長会議において審議のうえ推薦候補者を決定し，候補者が所属する各校校長が道新基金に推薦，道新基金評議員会が審査･決定します。

11．他の奨学金との関係

（1） 他奨学金との重複受給は妨げません。ただし，他の奨学金の支給条件によっては，本奨学金との重複受給が認められない場合がありますので，注意してください。

（2） 生活保護世帯については，本奨学金と生活保護給付金との関係について，各自で確認してください。

12. 給付の廃止

次のいずれかに該当する場合は，奨学金の給付を廃止します。なお，奨学金の給付を廃止した場合には，既に給付した奨学金の一部又は全部の返還を求めることがあります。

① 休学（留学，病気等によりやむを得ない場合を除く。）したとき
② 退学又は修了したとき
③ 非違行為を行い，懲戒処分を受けたとき
④ 申請書類に虚偽の記載があったとき
⑤ 奨学金受給の辞退の申し出があったとき
⑥ その他奨学金の給付が適当でないと認められるとき

13. 問い合わせ先

本奨学金の申請等に関して疑義等がある場合には，各高専の学生課･奨学金担当にお問い合わせ下さい。

▽ウェルネット株式会社（英文名 WELLNET CORPORATION）について

1983 年，LPガス販売の一高たかはし（札幌市）のグループ会社として設立。1996 年，グループ内で新規事業開発を担う社内ベンチャーとして経営を刷新，商号を「ウェルネット」に変更し，新規事業開発に意欲的に取り組む。KIOSK端末，POS端末，銀行ATM，ネットバンク，クレジットカード，電子マネーなど様々な決済ツールをワンストップで提供，決済のデファクトスタンダードとして日本のeコマースを支えている。2014 年 12 月 19 日に東証一部上場。

・資本金：6 億 6,778 万円（2014.12.19 現在）
・代表取締役社長：宮澤一洋
・東京本社：東京都港区虎ノ門1丁目3番1号　東京虎ノ門グローバルスクエア14階
・札幌本社：札幌市中央区大通東10丁目 11 番地4
・URL：http://www.well-net.jp/

第1号 様式

申　請　書

20　　年（令和　　年）　　月　　日

公益財団法人
北海道新聞社会福祉振興基金
　理事長　　広瀬　兼三　様

[申請者]
ふりがな
氏　名 ..... 印

住　所 .....

学校名 .....工業高等専門学校

.....科・クラス　　第.....学年在学中

奨学金の支給を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

	続柄	氏　名	年齢	職　業	年　収	備　考
家族の状況					円	
					円	
					円	
					円	

保護者住　所	〒	保護者の住居状況 自 家 ／ 借 家 その他（　　）
申請理由		

奨学金の用途	※当該年度に使用する額	※学校記入欄	
		当初支給額	追加支給額
(1)　授業料（授業料減免等申請予定：　有　・　無　）	円	円	円
(2-1)諸納付金（日本スポーツ振興センター掛金：年額）	円	円	円
(2-2)諸納付金（後援会費：年額）	円	円	円
(2-3)諸納付金（学生会費：年額）	円	円	円
(2-4)諸納付金（後援会が徴収するその他諸費：年額）	円	円	円
(3)　教科書費（実費：年額）	円	円	円
(4)　通学交通費（実費：年額）	円	円	円
(5-1)寮費等（寄宿料：年額）	円	円	円
(5-2)寮費等（寮費：年額）	円	円	円
(5-3)寮費等（給食費（年額）の 1/2 相当額）	円	円	円
(6)　生活・学習支援費（年額） （　　）	円	円	円
(7)　その他（年額） （　　）	円	円	円
(8)　(1)から(7)の合計	円	円	円
(9)　(8)を 500 円単位で切り上げた額 ※　1～499 円は 500 円・501～999 円は 1,000 円に切り上げ		円	円

【添付書類】家計支持者の収入がわかる書類（市町村長の所得証明書，源泉徴収票（写）等）または，その他学校が指定する書類

第1号 様式

記　入　例

申　請　書

20　　年（令和　　年）　　月　　日

公益財団法人
北海道新聞社会福祉振興基金
　理事長　　広瀬　兼三　様

[申請者]
ふりがな　こうせん　たろう
氏　名　高　専　太　郎　　印
住　所　苫小牧市字錦岡４４３番地３６５　蒼冥寮
学校名　苫小牧　工業高等専門学校
創造工学　科・クラス　　第　3　学年在学中

同一生計世帯の方全員についてご記入ください。

奨学金の支給を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

	続柄	氏　名	年齢	職　業	年　収	備　考
家族の状況	父	高　専　　誠	46	会社員	3,600,000　円	
	母	高　専　直　美	44	パート	960,000　円	
	兄	高　専　一　郎	25	契約社員	2,400,000　円	
	弟	高　専　苫　夫	16	○○高校１年	0　円	私立高校

保護者住所	〒０４０－８５６７ 函館市八幡町２丁目３－２５－４０５号	保護者の住居状況 自家／借家 その他（　社宅　）
申請理由	両親と兄の収入を併せても、申請者本人への仕送りや私立高校で部活に入っている弟の経費で支出が多く、経済的に困っているため。	

経済的に困っている理由について、具体的にご記入ください。

奨学金の用途	※当該年度に使用する額	※学校記入欄 当初支給額	※学校記入欄 追加支給額
(1)　授業料（授業料減免等申請予定：　有　・　無　）	２３４，６００円	円	円
(2-1) 諸納付金（日本スポーツ振興センター掛金：年額）	１，５５０円	円	円
(2-2) 諸納付金（後援会費：年額）	１７，０００円	円	円
(2-3) 諸納付金（学生会費：年額）	８，５００円	円	円
(2-4) 諸納付金（後援会が徴収するその他諸費：年額）	０円	円	円
(3)　教科書費（実費：年額）	１７，８７０円	円	円
(4)　通学交通費（実費：年額）	０円	円	円
(5-1) 寮費等（寄宿料：年額）	２，８００円	円	円
(5-2) 寮費等（寮費：年額）	２９，６００円	円	円
(5-3) 寮費等（給食費（年額）の 1/2 相当額）	６５，７７２円	円	円
(6)　生活・学習支援費（年額） （教材（関数電卓）、体育服、運動靴　）	１７，３５０円	円	円
(7)　その他（年額） （英語統一テスト代金　）	６３０円	円	円
(8)　(1)から(7)の合計	３９５，６７２円	円	円
(9)　(8)を 500 円単位で切り上げた額 ※　1～499 円は 500 円・501～999 円は 1,000 円に切り上げ		円	円

【添付書類】家計支持者の収入がわかる書類（市町村長の所得証明書，源泉徴収票（写）等）または，その他学校が指定する書類

別記　第２号　様式

誓　　約　　書

　このたび、道新ウェルネット奨学金の支給を受けるに当り、同奨学金運営要領の条項を承知の上、これを遵守するとともに人格形成ならびに学業に励み、奨学生として他の模範となるよう努めることを誓います。

20　　年（令和　　年）　　月　　日

奨学生氏名　　印

在学学校名

科　　年在学

上記誓約の履行について、保証します。

20　　年（令和　　年）　　月　　日

北海道新聞社会福祉振興基金
　理事長　　広瀬　兼三　様

保証人住所

氏名　　印

奨学生との関係

記入例

別記　第２号　様式

誓　　約　　書

　このたび、道新ウェルネット奨学金の支給を受けるに当り、同奨学金運営要領の条項を承知の上、これを遵守するとともに人格形成ならびに学業に励み、奨学生として他の模範となるよう努めることを誓います。

20 xx　年（令和 xx 年）　xx　月　xx　日

奨学生氏名　　**（学生氏名）**　　印

在学学校名　　**〇〇工業高等専門学校**

〇〇工学 科　　**X**　年在学

上記誓約の履行について、保証します。

20 xx　年（令和 xx 年）　xx　月　xx　日

北海道新聞社会福祉振興基金
　理事長　　広瀬　兼三　様

保証人住所

氏名　　**（保護者等氏名）**　　印

奨学生との関係　　**〇〇**

※学校受付日　　令和　　年　　月　　日

（様式２）

提出日　令和　　年　　月　　日

※前期は４月１日，後期は１０月１日現在の状況を記入してください。

家族状況等申告書

学科・専攻等名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

学年　　年　学籍番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

申請者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

Ⅰ　以下の事項について「はい」又は「いいえ」のいずれかを〇で囲み，「はい」の場合は，提出書類を提出してください。
なお，この申告書により申請者の家族状況等を把握したうえで免除申請事務を行いますので，正しく記入してください。

項番	家族（生計を一にする世帯）状況等	回答	提出書類	発行機関等
1	年金（老齢年金・厚生年金，遺族基礎年金，障害者年金等）受給(４月，１０月からの受給予定者を含む）者がいる	はい・いいえ	年金振込通知書（ハガキ）等の写（年金受給者全員分）	日本年金機構等
2	本年１月以降に就職又は転職した者がいる（パート等を含む）	はい・いいえ	給与支給（見込）証明書（様式３）	勤務先
3	申請前６ヶ月以内に退職した者がいる	はい・いいえ	退職及び退職金支給証明書（様式４） 退職金支給については，退職金所得の源泉徴収票（写）でも可	勤務先
4	雇用保険基本手当（失業給付）受給者がいる	はい・いいえ	雇用保険受給資格者証の写（受給額のわかるもの）	ハローワーク
5	雇用継続給付（高年齢雇用継続給付，育児休業給付，介護休業給付）受給者がいる	はい・いいえ	・高年齢雇用継続給付支給決定通知書の写（受給額のわかるもの） ・育児休業給付金支給決定通知書の写（受給額のわかるもの） ・介護休業給付金支給決定通知書の写（受給額のわかるもの）	勤務先又はハローワーク
6	免除申請者と生計を一にする者のうち，無収入かつ所得証明書または非課税証明書の発行ができない，または困難な事情がある者がいる（就学者，１５歳未満，専業主婦等含む）	はい・いいえ	無収入申立書（様式５）	
7	児童扶養手当受給世帯※1	はい・いいえ	児童扶養手当受給証の写（受給額のわかるもの）	市区町村役場
8	特別児童扶養手当受給世帯※2	はい・いいえ	特別児童扶養手当証書の写（受給額のわかるもの）	市区町村役場
9	被爆者健康管理手当受給者がいる	はい・いいえ	被爆者健康管理手当証の写（受給額のわかるもの）	市区町村役場
10	傷病手当受給者がいる	はい・いいえ	傷病金手当金支給決定通知書の写（受給額のわかるもの）	全国健康保険協会等
11	生活保護法による扶助費受給世帯	はい・いいえ	保護決定（変更）通知書の写（受給額のわかるもの）	福祉事務所
12	児童手当（旧子ども手当）受給世帯※3	はい・いいえ	児童手当認定通知書の写（受給額のわかるもの）	市町村役場 ※公務員の場合は勤務先
13	事業所得※4により収入を得ている者がいる	はい・いいえ	確定申告書（控）の写（事業所得のある方の全員分） ※所得証明書と同じ年度のもの	税務署
14	転作奨励金等の交付を受けている者がいる	はい・いいえ	所得補償交付金等，転作奨励金の支給額がわかるもの	農協・市区町村役場
15	申請前６ヶ月以内に保険金を受け取った者がいる	はい・いいえ	保険金支払い通知書の写	保険会社等
16	申請前６ヶ月以内に資産の譲渡を受けた者がいる	はい・いいえ	確定申告書（控）の写又は売買契約書の写	税務署
17	申請前６ヶ月以内に山林所得があった者がいる	はい・いいえ	確定申告書（控）の写又は売買契約書の写	税務署

18	申請前６ヶ月以内にその他の臨時的所得があった者がいる	はい・いいえ	受領額がわかるもの	税務署
19	親戚・知人等からの援助や養育費等を受けている世帯	はい・いいえ	援助者等の署名押印による援助額の年額を記載した申立書（様式任意）	援助者等 ※援助者等による署名押印が困難な事情がある場合は保護者
20	申請者が給付型の奨学金を受給している	はい・いいえ	奨学金決定通知書の写（申請の前年度１年間に実際に受けた額がわかるもの，申請年度の受給（見込）額がわかるもの）	給付者等
21	母子・父子世帯等	はい・いいえ	母子・父子世帯等申出書（様式６）	
22	申請者（学生本人）の他に就学者がいる	はい・いいえ	在学及び就学状況等証明書（様式７） ※兄弟等が小中学校児童生徒，本校学生の場合は不要	就学者のいる学校
23	障害者（申請者本人を含む）がいる，または要介護３以上の認定を受けている者がいる	はい・いいえ	・身体障害者手帳等の写 ・介護保険被保険者証の写	
24	申請時において６ヶ月以上にわたり療養中若しくは療養を要する者がいる（介護保険法により，要介護認定を受けている者がいる世帯を含む）	はい・いいえ	・長期療養者に係る支出（見込）額等申立書（様式８）	
			・医師等の証明書 ・申請前６ヶ月間に経常的に支出している金額を証明できるもの（領収書等）	・病院等 ・看護人 ・薬局 ・介護サービス提供事業者
			高額療養費制度等，健康保険等によって医療給付を受ける金額及び損害賠償等によって補てんされる金額がある場合はその金額がわかるもの	
25	主たる学資負担者（家計支持者）が別居している世帯	はい・いいえ	・主たる学資負担者（家計支持者）別居に係る支出（見込）額等申立書（様式９） ・直近３ヶ月間の家賃及び光熱水道費の金額を証明できるもの（領収書等）	
26	授業料納付期限前６ヶ月（新入生は１年）以内に学生若しくは学資負担者が風水害等の災害※5，盗難等の被害を受けた世帯	はい・いいえ	罹（被）災証明書又は盗難届の証明書（届出受理番号等）	消防署・市区町村役場又は警察署
			・日常生活の必需品に被害を受けた場合は，最低限度の衣料，家具の購入費，修理費等（生活必需品に限る）に関する領収書等 ・生産手段（田・畑・店舗等）に被害を受けた場合は，長期にわたって収入源を予想される年間金額及びその事実がわかるもの	
27	授業料納付期限前６ヶ月以内（新入学生については入学前１年以内）に学資負担者が死亡した世帯	はい・いいえ	戸籍（除籍）謄本又は死亡を証明する書類	市区町村役場等

※１　父母の離婚などで，父又は母と生計を同じくしていない子供が育成される家庭に支給される手当
※２　２０歳未満で精神又は身体に障害を有する児童を家庭で看護，養育している父母等に支給される手当
※３　支給条件等は厚生労働省のホームページ等で確認してください。
※４　①商業，工業，農・林業，漁業，その他の職業（開業医，弁護士，著述業，公認会計士，税理士，外交員，浴場業，理美容業，旅館業，クリーニング業等）にいる所得及び②利子，配当，家賃，間代，地代などの雑所得
※５　震災，風水害，火災その他の災害

【留意事項】
持続化給付金等の公的機関が実施している新型コロナウイルス感染症の影響に対する各種公的支援については、所得計算に含める必要はありません。

（様式２　二枚目）

Ⅱ　家族（生計を一にする世帯）及び所得について記入してください（主たる家計支持者の続柄に〇を付けてください）

続柄	氏名（年齢）	職業	給与所得※1	給与所得以外の所得※2	就学者のみ記入			
					学校種	学校名	学年	通学区分
本人	（　　）	高専学生	千円	千円	国立	函館工業 高等専門学校	年	自宅 自宅外
計			千円	千円				

※1　俸給，給料，賃金，歳費，年金，恩給，賞与及びこれらの性質を有する給与等（扶助料，傷病手当金等を含む）の合計額（税込，千円未満は切り捨て。複数ある場合は，千円未満を切り捨てた後に合計。）。

※2　商業，工業，農・林業，漁業，その他の職業（開業医，弁護士，著述業，公認会計士，税理士，外交員，浴場業，理美容業，旅館業，クリーニング業等）による所得，利子，配当，家賃，間代，地代などの雑所得，退職（一時）金，保険金，資産譲渡所得，山林所得等の臨時所得，親戚・知人等からの援助や養育費等，本人奨学金（給付型）などの合計額（千円未満は切り捨て。複数ある場合は，千円未満を切り捨てた後に合計。）。

以下　学校記入欄

特別の事情	特別控除額
①母子・父子世帯	千円
②就学者のいる世帯	千円
③障害者のいる世帯	千円
④長期療養者のいる世帯	千円
⑤主たる学資負担者（家計支持者）が別居している世帯	千円
⑥火災，風水害，盗難等の被害を受けた世帯	千円
⑦父母以外の者で収入を得ている者のいる世帯	千円
⑧本人を対象とする控除	千円
計	千円

（様式３）

提出日　令和　　年　　月　　日

※前期は４月１日，後期は１０月１日現在の状況を記入してください。

給与支給（見込）証明書

事業所代表者　殿

就業者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

次の者の授業料免除等を申請するため，下記事項について証明願います。

高専名	高等専門学校
学科・専攻	
学年	
氏名	
申請者との続柄	

記

１．採用年月日　　平成 ／ 令和　　年　　月　　日

２．採用の形態　　□　常勤　　□　非常勤（パート等）

３．採用の翌月から１年間の給与支給（見込）額

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

４．直近３ヶ月分の給与支給額等

※３に記入がある場合は記入不要です。

令和　　年　　月　支給額＿＿＿＿＿＿＿＿円

令和　　年　　月　支給額＿＿＿＿＿＿＿＿円

令和　　年　　月　支給額＿＿＿＿＿＿＿＿円

５．賞与（ボーナス）等の有無　　□　有　　□　無

上記のとおり証明します。

令和　　年　　月　　日

事業所名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

事業所所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

連絡先＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

（様式４）

提出日　令和　　年　　月　　日

※前期は４月１日，後期は１０月１日現在の状況を記入してください。

退職及び退職金支給証明書

事業所代表者　殿

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

次の者の授業料免除等を申請するため，下記事項について証明願います。

高専名	工業高等専門学校
学科・専攻	
学年	
氏名	
申請者との続柄	

記

１．退職年月日　　令和　　年　　月　　日

２．退職者氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３．退職金の有無　□　有　　□　無

退職金支給日　　令和　　年　　月　　日

退職金支給額　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

上記のとおり証明します。

令和　　年　　月　　日

事業所名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

事業所所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

連絡先＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

（様式５）

提出日　令和　　年　　月　　日

※前期は４月１日，後期は１０月１日現在の状況を記入してください。

無収入申立書

高等専門学校長　殿

学科・専攻等名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

学年　　年　　学籍番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

免除申請者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

保護者（主たる学資負担者）（申請者との続柄　　）

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住所及び電話番号

〒　　℡　　（　　）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

免除申請者と生計を一にする者のうち，無収入である者は下記のとおりです。

記

氏名（年齢）	申請者との続柄	現住所
（　　）		〒
（　　）		〒
（　　）		〒
（　　）		〒
（　　）		〒
（　　）		〒
（　　）		〒

（様式６）

提出日　令和　　年　　月　　日

※前期は４月１日，後期は１０月１日現在の状況を記入してください。

母子・父子世帯等申立書

高等専門学校長　殿

学科・専攻等名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

学年　　年　　学籍番号等＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

免除申請者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

保護者（申請者との続柄　　）

氏名（自署）＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住所及び電話番号

〒　　℡　　（　　）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

世帯状況等は下記のとおりです。

記

１．母子・父子世帯等の別　　□　母子世帯　　□　父子世帯　　□　その他

２．母子･父子世帯等となった事由　　□　生別　　□　死別　（左記の事由の発生日：　　年　　月　　日）

３．以下の手当等のうち，現在受給されているもの

□　親戚・知人等からの援助及び養育費等
※援助者等の署名押印（援助者による署名押印が困難な事情がある場合は保護者）による援助額の年額を記載した申立書（様式任意）を提出してください。

□　児童扶養手当
※児童扶養手当受給証の写しを提出してください。

□　遺族基礎年金
※年金振込通知書（ハガキ）等の写を提出してください。

（様式７）

提出日　令和　　年　　月　　日

※前期は４月１日，後期は１０月１日現在の状況を記入してください。

在学及び就学状況等証明書

証明を依頼する者（貴学に就学している者）

学部・学科・専攻等名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

学年　　年　　学籍番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

次の者の授業料免除等を申請するため，下記事項について証明願います。

高専名	工業高等専門学校
学科・専攻	
学年	
氏名	
申請者との続柄	

記

１．通学状況　　□　自宅　　□　自宅外

２．設置区分・学校種別

設置区分	□　国立 □　公立 □　私立	学校種別	□　大学・短期大学　　□　専修学校（専門課程） □　高等専門学校　　□　専修学校（高等課程） □　高等学校　　□　中等教育学校（後期課程） □　その他（　　）

３．令和　　年度の授業料免除状況等

前期	□全額免除　□半額免除　□不許可　□申請無	免除額　　円
後期	□全額免除　□半額免除　□不許可　□申請無	免除額　　円

授業料年額　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿円

上記のとおり証明します。

令和　　年　　月　　日

学校名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

所在地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

連絡先＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

担当者役職・氏名等＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

※証明する方は事務担当者で結構です。

（様式８）

提出日　令和　　年　　月　　日

※前期は４月１日，後期は１０月１日現在の状況を記入してください。

長期療養者に係る支出（見込）額等申立書

高等専門学校長　殿

学科・専攻等名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

学年　　年　　学籍番号等＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

免除申請者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

保護者（主たる学資負担者）（申請者との続柄　　）

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住所及び電話番号

〒　　℡　　（　　）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

免除申請者と生計を一にする長期療養者に係る支出（見込）額等は下記のとおりです。

記

氏名	申請者との続柄	現住所
		〒

１　直近６ヶ月間の支出状況等

	①診療費等経常的に支出している金額（自己負担額※）	②損害賠償等によって補てんされる金額	計（①－②）
年　　月分			
年　　月分			
年　　月分			
年　　月分			
年　　月分			
年　　月分			
計			

※医療保険・介護保険等の適用があるもののうち自己負担分を記入して下さい。

※申請前６ヶ月間に経常的に支出している金額を証明できるもの（領収書等）を添付して下さい。

２　今後１年間の支出（見込）額　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　円

※「長期療養者」とは，申請時現在において６ヶ月以上にわたる期間療養中の者又は療養を必要と認められる者です。療養が終わっている者は該当しません。療養の期間・内容については医師の証明書等で確認します。

※「２　今後１年間の支出見込額」には，今後の療養見込期間を考慮し，年間の療養期間に見合った支出金額（千円未満切り捨て）を見込金額として記入してください。年間支出見込金額の計算にあたっては，直近６ヶ月間（療養期間が６ヶ月未満の場合は，全期間）の月額平均を１２倍したものを年間支出見込金額としてください。

※長期療養者が複数いる場合は，療養者ごとに申立書を作成し，証明書を添付して提出してください。

※裏面参照

※対象費目等

①対象費目（保険適用分に限る）
医師又は歯科医師への診療・治療費
病院，診療所への入院費用
マッサージ師，はり師，きゅう師，柔道整復師等の治療費
治療又は療養のための医薬品費（治療用装具含む）
病院，診療所に通院するための交通費（必要不可欠なものに限る）
看護人に対して支払う費用（賄い費を含む）
介護保険法により「要介護認定・要支援認定」を受けた者がサービスを利用した場合の自己負担額
※高額療養費制度等，健康保険等によって医療給付を受ける金額及び損害賠償等によって補てんされる金額を除く。 ※老人ホームの入所費や光熱費，差額ベッド代，食費は含まない。 ※食事療養費，保険適用外の文書料は含まない。
②必要となる証明書等
・医師等の証明書 ・経常的に支出している金額を証明できるもの（領収書等） ・高額療養費制度等，健康保険等によって医療給付を受ける金額及び損害賠償等によって補てんされる金額がわかるもの

（様式９）

提出日　令和　　年　　月　　日

※前期は４月１日，後期は１０月１日現在の状況を記入してください。

主たる学資負担者（家計支持者）別居に係る支出（見込）額等申立書

高等専門学校長　殿

学科・専攻等名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

学年　　年　　学籍番号＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

免除申請者氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

保護者（主たる学資負担者）（申請者との続柄　　）

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

住所及び電話番号

〒　　℡　　（　　）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

主たる学資負担者（家計支持者）の別居に係る今後１年間の支出（見込）額等は下記のとおりです。

記

１　別居（見込）期間等

別居（見込）期間	年　月　日　～　年　月　日
勤務先名等	

２　直近３ヶ月間の支出状況等

	住居費	光熱費等			計
		電気	ガス	水道	
年　月分					
年　月分					
年　月分					
計					

※領収書の写等，主たる学資負担者（家計支持者）が支出した金額のわかるものを添付すること

３　今後１年間の支出（見込）額　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　円

※「別居」とは，申請時現在において，現に別居中であることをいいます。

※今後の別居見込期間を考慮し，年間の別居期間に見合った支出金額（千円未満切り捨て）を見込金額として記入してください。年間支出見込金額の計算にあたっては，直近３ヶ月間（別居期間が３ヶ月未満の場合は，全期間）の月額平均を１２倍したものを年間支出（見込）金額としてください。

※住居費においては，会社等が住居費を直接支払っている部分については記入しないでください。

（別紙１）

令和５年度道新ウェルネット奨学金の受取口座について

学年・学科＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

学生氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

保護者等氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

以下のいずれかにチェック及び記入をしてください。

☐授業料等引落口座への入金を希望します。

→以上で記入終了です。本用紙を学生課学生係へ提出願います。

☐上記以外の口座への入金を希望します。

１．振込銀行名　＿＿＿＿＿＿銀　行　信用金庫＿＿＿＿＿＿支店

(ﾌﾘｶﾞﾅ)

２．口座名義　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

３．預金種別　普通　・　当座

４．口座番号（７桁）　☐☐☐☐☐☐☐

※ゆうちょ銀行の場合は、右図のとおり
通帳表紙をめくった下部に記載されている
口座番号をご記入願います。

通帳イメージ

→以上で記入終了です。通帳の写し（表紙をめくったページ上下全て）を添付し、申請書類一式とともに，ご提出願います。